



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,612	5.2	284	4.4	287	4.7	196	3.2
2021年3月期第2四半期	4,864	17.9	272	219.6	274	216.8	190	239.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	134.87	
2021年3月期第2四半期	130.69	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,761	2,279	47.9
2021年3月期	5,115	2,237	43.7

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 2,279百万円 2021年3月期 2,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		45.00	45.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,080	4.6	445	8.3	450	8.0	305	7.2	209.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,454,000 株	2021年3月期	1,454,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,454,000 株	2021年3月期2Q	1,454,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、飲食業や観光業を中心に非常に厳しいものとなりました。直近では、コロナの新規感染者が減少し状況は収まったかのように見えますが、この先の展開は依然不透明です。

パソコン業界においては、リモートワークや巣ごもり需要に支えられた1年前の反動により、出荷・販売台数が減少に転じています。また、部材の供給不足や価格高騰の影響を受けて、店頭在庫の品不足や販売価格の高騰により、販売台数が鈍化している状況が続いております。

このような状況下で当社においても、パソコン事業は非常に厳しいものとなりました。ただ、そのような中でも、高性能で低価格なパソコンの確保と販売の推進、パソコンをご購入いただいたお客様の初期設定や故障・不具合による店頭持ち込みサポート、さらに使い方の相談アドバイスなどに注力した結果、前事業年度に比べると売上高・販売台数は減少したものの、収益は増加しました。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は2,765,073千円（前年同期比12.9%減）となりました。

バイク事業においては、コロナ禍における密にならない移動手段や趣味として人気上昇しているものの、通信販売へのシフトが進んだ影響で店頭販売は減少しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は193,555千円（前年同期比7.8%減）となりました。

インターネット通信販売事業においては、市場としては逆風の中、取扱商品の専門性を高めるとともに掲載商品を増やすことで販売チャンスを増やし売上の増加に取り組みました。また同様に価格メンテナンスを強化することでも売り逃しや他サイトへの流出を抑え販売増加につなげました。

カテゴリ別では、市場で品薄状態にあるグラフィックボードの在庫確保に努めた結果、売上を大きく押し上げることができました。さらにバイク用品は市場における需要増加もあり、販売は好調に推移しました。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は1,653,620千円（前年同期比11.8%増）となりました。

経費に関しては、通信販売の売上増加により運送費や決済手数料の負担増で経費が増加しておりますが、それに見合うだけの売上・利益の増加がされております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高4,612,249千円（前年同期比5.2%減）、経常利益287,610千円（前年同期比4.7%増）、四半期純利益196,113千円（前年同期比3.2%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う当社の業績に関して、現時点においては収束時期を確実に見通せる状況にありませんが、各店舗における感染防止対策の徹底により現時点で当事業年度における影響は軽微であります。今後、感染拡大により臨時休業や営業時間の短縮等が余儀なくされた場合には、売上高が減少して業績に大きな影響が出る可能性があります。その他、サプライチェーンに影響が出た場合、当社の想定通りに商品調達ができなくなることで売上高が減少する可能性もあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて353,514千円減少し、4,761,899千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が534,005千円、売掛金が95,340千円それぞれ減少し、商品が166,033千円、前払費用が83,745千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて395,780千円減少し、2,482,142千円となりました。その主たる要因は、買掛金が141,495千円、長期借入金が240,014千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて42,266千円増加し、2,279,757千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は47.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえて2021年8月6日に公表した2022年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、先日（2021年11月4日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,560	1,094,554
売掛金	460,000	364,660
商品	1,365,347	1,531,381
その他	64,614	151,194
貸倒引当金	△1,352	△1,393
流動資産合計	3,517,171	3,140,398
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,758	859,758
その他(純額)	196,216	186,414
有形固定資産合計	1,055,974	1,046,172
無形固定資産	1,473	5,022
投資その他の資産	540,794	570,307
固定資産合計	1,598,242	1,621,501
資産合計	5,115,413	4,761,899
負債の部		
流動負債		
買掛金	802,689	661,194
1年内返済予定の長期借入金	607,828	539,932
未払法人税等	133,022	94,819
賞与引当金	31,414	32,254
ポイント引当金	15,054	—
契約負債	—	235,194
その他	230,959	97,396
流動負債合計	1,820,967	1,660,791
固定負債		
長期借入金	961,620	721,606
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	91,203	95,612
固定負債合計	1,056,956	821,351
負債合計	2,877,923	2,482,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,581,750	1,624,017
株主資本合計	2,237,490	2,279,757
純資産合計	2,237,490	2,279,757
負債純資産合計	5,115,413	4,761,899

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,864,238	4,612,249
売上原価	3,758,138	3,436,527
売上総利益	1,106,100	1,175,722
販売費及び一般管理費	833,796	891,487
営業利益	272,303	284,234
営業外収益		
受取手数料	4,524	4,427
その他	684	1,085
営業外収益合計	5,209	5,512
営業外費用		
支払利息	2,674	2,085
その他	106	51
営業外費用合計	2,781	2,136
経常利益	274,732	287,610
特別利益		
固定資産売却益	—	341
特別利益合計	—	341
特別損失		
減損損失	—	4,300
特別損失合計	—	4,300
税引前四半期純利益	274,732	283,651
法人税等	84,704	87,538
四半期純利益	190,027	196,113

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、プリペイド形式のギフト券等の販売における一部の収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、パソコン等の販売に際し、オプションとして提供する延長保証サービスについて、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定期間にわたり収益を認識することとしております。

さらに、自社ポイント制度について、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っており、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は17,971千円、売上原価は7,981千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,989千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は88,416千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。